【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年２月１日
【四半期会計期間】	第21期第２四半期(自 平成22年９月21日 至 平成22年12月20日)
【会社名】	ゲンキー株式会社
【英訳名】	Genky Stores,Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　藤 永 賢 一
【本店の所在の場所】	福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番
【電話番号】	0776(67)5240
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　山 形 浩 幸
【最寄りの連絡場所】	福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番
【電話番号】	0776(67)5240
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　山 形 浩 幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所
	(東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第２四半期 連結累計期間	第21期 第２四半期 連結累計期間	第20期 第２四半期 連結会計期間	第21期 第２四半期 連結会計期間	第20期
会計期間		自 平成21年 ６月21日 至 平成21年 12月20日	自 平成22年 ６月21日 至 平成22年 12月20日	自 平成21年 ９月21日 至 平成21年 12月20日	自 平成22年 ９月21日 至 平成22年 12月20日	自 平成21年 ６月21日 至 平成22年 ６月20日
売上高	(千円)	19,607,039	24,547,410	9,547,327	11,914,969	41,247,851
経常利益	(千円)	668,984	725,928	266,313	269,792	1,225,313
四半期(当期)純利益	(千円)	364,010	343,278	124,268	140,438	656,095
純資産額	(千円)	―	―	5,398,788	6,295,733	6,024,102
総資産額	(千円)	―	―	18,329,363	20,365,191	18,991,261
１株当たり純資産額	(円)	―	―	174,150.69	1,829.64	1,752.33
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	11,896.93	100.00	4,046.39	40.91	211.57
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	11,822.38	99.59	4,020.01	40.72	210.24
自己資本比率	(%)	―	―	29.4	30.8	31.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	769,764	730,364	―	―	1,361,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△700,015	△1,322,245	―	―	△1,443,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	49,074	218,263	―	―	480,578
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	―	―	950,615	856,406	1,230,023
従業員数	(名)	―	―	383	391	395

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．平成21年12月21日付で、普通株式１株につき100株の割合をもって分割しております。なお、第20期の１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、期首に分割があったものとして計算しております。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結会計期間において、当社及び子会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

３ 【関係会社の状況】

当第２四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

４ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月20日現在

従業員数(名)	391(1,049)

(注) 従業員数は就業人員数であり、( )内にパートタイマーおよびアルバイト(１日８時間換算、当第２四半期連結会計期間平均雇用人数)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月20日現在

従業員数(名)	389(1,045)

(注) 従業員数は就業人員数であり、( )内にパートタイマーおよびアルバイト(１日８時間換算、当第２四半期会計期間平均雇用人数)を外数で記載しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【仕入および販売の状況】

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、商品区分別に事業の状況を記載しております。

(1) 仕入実績

当第２四半期連結会計期間の仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第２四半期連結会計期間 (自 平成22年９月21日 至 平成22年12月20日)	前年同四半期比(%)
食品(千円)	5,314,869	130.7
雑貨(千円)	1,698,272	118.7
化粧品(千円)	1,403,881	104.0
医薬品(千円)	1,023,638	102.5
その他(千円)	282,172	121.8
合計(千円)	9,722,833	120.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(a) 地区別売上高

当第２四半期連結会計期間の販売実績を地区別に示すと、次のとおりであります。

都道府県	当第２四半期連結会計期間 (自 平成22年９月21日 至 平成22年12月20日)		
	店舗数(店)	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
福井県	40	5,238,723	119.0
岐阜県	17	4,109,789	125.4
愛知県	7	1,451,255	155.8
石川県	6	1,115,200	119.2
合計	70	11,914,969	124.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 商品別売上高

当第２四半期連結会計期間の販売実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第２四半期連結会計期間 (自 平成22年９月21日 至 平成22年12月20日)	前年同四半期比(%)
食品(千円)	6,063,798	135.3
化粧品(千円)	2,013,396	114.2
雑貨(千円)	1,967,197	123.1
医薬品(千円)	1,523,299	107.7
その他(千円)	347,278	120.0
合計(千円)	11,914,969	124.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) 業態別売上高

当第２四半期連結会計期間の販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第２四半期連結会計期間 (自 平成22年９月21日 至 平成22年12月20日)	前年同四半期比(%)
メガドラッグストア(千円)	10,966,229	126.8
ドラッグストア(千円)	774,980	102.9
その他(ゲンキーネット)(千円)	173,759	117.2
合計(千円)	11,914,969	124.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(d) 単位当たりの売上高

項目		当第２四半期連結会計期間 (自 平成22年９月21日 至 平成22年12月20日)	前年同四半期比(%)
売上高(千円)		11,914,969	124.8
１㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	124,415.86	110.8
	１㎡当たり期間売上高(千円)	95.77	112.7
１人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	1,421	121.0
	１人当たりの期間売上高(千円)	8,384.92	103.1

(注) １．従業員数はパートタイマーおよびアルバイト(１日８時間換算)を含めて表示しております。
２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第２四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第２四半期連結会計期間(平成22年９月21日～平成22年12月20日)におけるわが国の経済は、一部の業種で企業収益において改善傾向が見られるものの、急激な円高、株価の低迷、雇用情勢の悪化を背景とした景気の先行き不透明感から、依然として厳しい状況で推移しております。

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境につきましても、雇用不安や所得の伸び悩みなどから消費マインドは一段と冷え込み、また薬事法の改正に伴う異業種の参入を含めたオーバーストアの状況も重なって、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「メガドラッグストア」業態での店舗展開を強化し、ドミナントエリア構築に邁進いたしました。その結果、福井県及び岐阜県における地域シェアが高まったことで、既存店における来店客数が前年同期比120.8%と伸長いたしました。また、毎週月曜日から金曜日までチラシによる日替り販売を実施したことで、生活必需品をより低価格で買い求めたいとするお客様のニーズに応えてまいりました。

新規出店につきましては、メガドラッグストアを福井県に２店舗出店いたしました。これにより、当第２四半期連結会計期間末における店舗数は、メガドラッグストア51店舗、ドラッグストア19店舗の合計70店舗となりました。

この結果、当第２四半期連結会計期間における売上高は119億14百万円と前第２四半期連結会計期間に比べ23億67百万円(24.8%)増加いたしました。利益に関しましては、経常利益２億69百万円と前第２四半期連結会計期間に比べ３百万円(1.3%)の増加、四半期純利益は１億40百万円と前第２四半期連結会計期間に比べ16百万円(13.0%)の増加となりました。

次に、当第２四半期連結会計期間における業態別の売上高をみますと、「メガドラッグストア」 109億66百万円、「ドラッグストア」 ７億74百万円、「その他」 １億73百万円となりました。また、商品別の内訳では、食品60億63百万円、化粧品20億13百万円、雑貨19億67百万円、医薬品15億23百万円、その他３億47百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末における総資産は203億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億73百万円増加しました。その主な要因は、商品の増加６億63百万円、有形固定資産の増加５億86百万円であります。また、負債合計は140億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億２百万円増加しました。その主な要因は、買掛金の増加３億86百万円、長期借入金の増加３億67百万円、資産除去債務の計上３億70百万円であります。純資産は62億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億71百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第１四半期連結会計期間末と比較して４億43百万円減少し、８億56百万円となりました。

当第２四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益２億60百万円に、減価償却費等の増加要因と、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少等の減少要因が加減され、マイナス２億37百万円と前第２四半期連結会計期間に比べ１億59百万円減少いたしました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、定期預金の預入による支出１億20百万円、有形固定資産の取得による支出５億13百万円等があったことにより、マイナス６億19百万円と前第２四半期連結会計期間に比べ３億30百万円減少いたしました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金による収入11億20百万円があったことにより、４億13百万円と前第２四半期連結会計期間に比べ２億35百万円増加いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第３ 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当社グループは、商圏の拡大と収益力の向上を図る目的で店舗を中心に設備投資を行ってまいりました。当第２四半期連結会計期間における設備投資は、新規出店のメガドラッグストア２店舗を中心に総額４億64百万円となりました。

なお、当第２四半期連結会計期間において重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第２四半期連結会計期間において、第１四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却、売却の計画はありません。

なお、第１四半期連結会計期間末において、実施中又は計画中であった重要な新設のうち、当第２四半期連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了年月		増加面積 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
立待店	福井県鯖江市	販売設備	150,000	167,325	借入金	平成21年12月	平成22年11月	990
合計			150,000	167,325				990

(注) 1 投資予定額には、差入保証金を含んでおります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 店舗の増加予定面積は、売場面積を示しております。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年２月１日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,432,800	3,432,800	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数は100株であります。
計	3,432,800	3,432,800	―	―

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年２月１日の新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権

定時株主総会の特別決議(平成16年９月16日)

	第２四半期会計期間末現在 (平成22年12月20日)
新株予約権の数(個)	330 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	66,000 (注) 1、２、３
新株予約権の行使時の払込金額(円)	１株につき2,825(注) ２、３
新株予約権の行使期間	平成18年10月１日から 平成23年９月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格　2,825 資本組入額　1,412.5 (注) ２、３
新株予約権の行使の条件	被付与者が当社の取締役または監査役を退任した場合、または、従業員が定年を理由に当社を退職した場合以外でその地位を喪失した場合は、権利を喪失する。 被付与者が禁固刑以上の刑に処せられた場合、及び所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合は、権利を喪失する。 被付与者が死亡により当社の取締役、監査役及び従業員たる地位を失った場合には、その相続人が権利を相続する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡はできない。
代用払込みに関する事項	――――
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	――――

(注) １．新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

２．平成16年12月１日開催の取締役会決議により、平成17年２月10日付で１株につき２株の割合をもって株式を分割しており、分割による調整後の数または金額を記載しております。

３．平成21年10月５日開催の取締役会決議により、平成21年12月21日付で１株につき100株の割合をもって株式を分割しており、分割による調整後の数または金額を記載しております。

② 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権

定時株主総会の特別決議(平成21年９月17日)

	第２四半期会計期間末現在 (平成22年12月20日)
新株予約権の数(個)	970 (注)１
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	97,000 (注)１、２
新株予約権の行使時の払込金額(円)	１株につき940 (注)２
新株予約権の行使期間	平成23年11月１日から 平成28年10月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格　940 資本組入額　470(注)２
新株予約権の行使の条件	被付与者が、本新株予約権の権利行使において、当社の取締役及び従業員、もしくは当子会社の取締役たる地位であることを要する。ただし、被付与者が任期満了による退任、定年による退職、その他正当な理由があると認めた場合には、引続き本新株予約権を行使することができる。 被付与者が死亡により、当社の取締役及び従業員、もしくは当社子会社の取締役たる地位を失った場合には、本新株予約権の相続人が本新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡はできない。
代用払込みに関する事項	――――――――――
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	――――――――――

(注) １ 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

２ 平成21年10月５日開催の取締役会決議により、平成21年12月21日付で１株につき100株の割合をもって株式を分割しており、分割による調整後の数または金額を記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年９月21日～平成22年12月20日	―	3,432,800	―	1,020,737	―	824,391

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
フジナガインターナショナルキャピタルズ有限会社	福井県福井市北四ツ居２丁目16番17号	966,000	28.14
株式会社華	福井県坂井市丸岡町南横地第10号47番地	250,000	7.28
藤永賢一	福井県福井市	248,800	7.24
ゲンキー従業員持株会	福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番	183,000	5.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	114,900	3.34
ゲンキー取引先持株会	福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番	79,300	2.31
株式会社みずほ銀行　　（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区内幸町１丁目１番５号（東京都中央区晴海１丁目８番12号）	40,000	1.16
福井信用金庫	福井県福井市田原２丁目３番１号	40,000	1.16
前川長慶	福井県福井市	32,800	0.95
内田一幸	福井県坂井市	29,800	0.86
計	―	1,984,600	57.81

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,432,400	34,324	―
単元未満株式	普通株式 400	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	3,432,800	―	―
総株主の議決権	―	34,324	―

（注）「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株（議決権24個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年12月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

（注）当第２四半期会計期間末の自己株式数は67株であります。

２ 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	８月	９月	10月	11月	12月
最高(円)	1,151	1,111	1,157	1,130	1,138	1,209
最低(円)	1,023	1,025	1,012	1,060	1,060	1,130

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

３ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第５ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第２四半期連結会計期間(平成21年９月21日から平成21年12月20日まで)及び前第２四半期連結累計期間(平成21年６月21日から平成21年12月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第２四半期連結会計期間(平成22年９月21日から平成22年12月20日まで)及び当第２四半期連結累計期間(平成22年６月21日から平成22年12月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第２四半期連結会計期間(平成21年９月21日から平成21年12月20日まで)及び前第２四半期連結累計期間(平成21年６月21日から平成21年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第２四半期連結会計期間(平成22年９月21日から平成22年12月20日まで)及び当第２四半期連結累計期間(平成22年６月21日から平成22年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第２四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年６月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	856,406	1,230,023
売掛金	81,568	67,216
商品	6,161,502	5,497,733
貯蔵品	16,604	14,992
その他	724,489	618,735
流動資産合計	7,840,570	7,428,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,463,469	6,747,010
その他（純額）	2,126,034	2,256,159
有形固定資産合計	※1 9,589,504	※1 9,003,169
無形固定資産		
その他	113,076	120,297
無形固定資産合計	113,076	120,297
投資その他の資産		
その他	2,872,040	2,489,093
貸倒引当金	△50,000	△50,000
投資その他の資産合計	2,822,040	2,439,093
固定資産合計	12,524,621	11,562,560
資産合計	20,365,191	18,991,261
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,177,191	5,790,238
1年内返済予定の長期借入金	1,763,387	1,835,655
未払法人税等	461,935	440,483
賞与引当金	19,356	39,354
ポイント引当金	795,614	560,968
その他	1,041,691	1,226,782
流動負債合計	10,259,176	9,893,482
固定負債		
長期借入金	3,340,344	2,973,008
資産除去債務	370,484	―
その他	99,452	100,667
固定負債合計	3,810,281	3,073,675
負債合計	14,069,458	12,967,158

(単位：千円)

	当第２四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年６月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,020,737	1,020,737
資本剰余金	824,391	824,391
利益剰余金	4,440,067	4,174,026
自己株式	△73	－
株主資本合計	6,285,122	6,019,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,446	△3,745
評価・換算差額等合計	△4,446	△3,745
新株予約権	15,057	8,692
純資産合計	6,295,733	6,024,102
負債純資産合計	20,365,191	18,991,261

(2)【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成21年６月21日 至　平成21年12月20日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成22年６月21日 至　平成22年12月20日)
売上高	19,607,039	24,547,410
売上原価	15,303,834	19,420,275
売上総利益	4,303,204	5,127,134
販売費及び一般管理費	※1 3,756,894	※1 4,565,120
営業利益	546,310	562,014
営業外収益		
受取利息	3,379	3,695
受取賃貸料	54,225	61,182
受取手数料	130,880	136,707
その他	25,605	58,399
営業外収益合計	214,091	259,985
営業外費用		
支払利息	32,401	23,415
賃貸費用	54,616	57,858
その他	4,398	14,796
営業外費用合計	91,416	96,070
経常利益	668,984	725,928
特別利益		
投資有価証券売却益	―	217
特別利益合計	―	217
特別損失		
固定資産売却損	1,000	―
固定資産除却損	20,174	44
減損損失	19,750	9,329
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	104,513
特別損失合計	40,924	113,887
税金等調整前四半期純利益	628,059	612,258
法人税、住民税及び事業税	350,732	443,413
法人税等調整額	△86,683	△174,433
法人税等合計	264,049	268,980
少数株主損益調整前四半期純利益	―	343,278
四半期純利益	364,010	343,278

【第２四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第２四半期連結会計期間 (自　平成21年９月21日 至　平成21年12月20日)	当第２四半期連結会計期間 (自　平成22年９月21日 至　平成22年12月20日)
売上高	9,547,327	11,914,969
売上原価	7,482,519	9,345,398
売上総利益	2,064,807	2,569,570
販売費及び一般管理費	※1 1,883,551	※1 2,392,464
営業利益	181,255	177,105
営業外収益		
受取利息	1,604	1,945
受取賃貸料	27,353	31,298
受取手数料	81,568	73,145
その他	19,462	30,200
営業外収益合計	129,989	136,590
営業外費用		
支払利息	14,975	12,672
賃貸費用	27,294	28,867
その他	2,661	2,362
営業外費用合計	44,932	43,902
経常利益	266,313	269,792
特別利益		
投資有価証券売却益	―	217
特別利益合計	―	217
特別損失		
固定資産売却損	1,000	―
固定資産除却損	20,174	―
減損損失	19,750	9,329
特別損失合計	40,924	9,329
税金等調整前四半期純利益	225,388	260,680
法人税、住民税及び事業税	125,665	236,874
法人税等調整額	△24,546	△116,631
法人税等合計	101,119	120,242
少数株主損益調整前四半期純利益	―	140,438
四半期純利益	124,268	140,438

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成21年６月21日 至 平成21年12月20日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成22年６月21日 至 平成22年12月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	628,059	612,258
減価償却費	406,155	478,696
株式報酬費用	2,206	6,364
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△217
固定資産売却損益（△は益）	1,000	－
固定資産除却損	20,174	44
減損損失	19,750	9,329
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	104,513
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,274	△19,998
ポイント引当金の増減額（△は減少）	62,124	234,646
受取利息及び受取配当金	△3,436	△4,829
支払利息	32,401	23,415
売上債権の増減額（△は増加）	6,825	△14,352
たな卸資産の増減額（△は増加）	△837,587	△665,380
仕入債務の増減額（△は減少）	373,298	386,952
その他	166,732	24,731
小計	874,430	1,176,175
利息及び配当金の受取額	444	2,530
利息の支払額	△32,219	△26,542
法人税等の支払額	△72,890	△421,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	769,764	730,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,005	△240,000
定期預金の払戻による収入	14,505	240,000
有形固定資産の取得による支出	△667,501	△989,337
有形固定資産の売却による収入	10,000	－
無形固定資産の取得による支出	△4,718	△10,031
投資有価証券の取得による支出	－	△100,153
投資有価証券の売却による収入	－	30,366
差入保証金の差入による支出	△49,196	△97,533
差入保証金の回収による収入	9,168	10,212
その他	△6,267	△165,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△700,015	△1,322,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	850,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△775,058	△1,004,932
株式の発行による収入	27,720	－
自己株式の取得による支出	－	△73
配当金の支払額	△53,587	△76,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,074	218,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	118,791	△373,617
現金及び現金同等物の期首残高	831,823	1,230,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	950,615	856,406

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第２四半期連結累計期間 (自　平成22年６月21日 至　平成22年12月20日)
1　会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当第２四半期連結累計期間の営業利益は11,724千円減少し、経常利益は12,059千円減少し、税金等調整前四半期純利益は116,572千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は337,538千円であります。

【表示方法の変更】

当第２四半期連結累計期間 (自　平成22年６月21日 至　平成22年12月20日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用に伴い、当第２四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第２四半期連結会計期間 (自　平成22年９月21日 至　平成22年12月20日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用に伴い、当第２四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第２四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末 (平成22年６月20日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額は、3,956,977千円であります。	※１　有形固定資産の減価償却累計額は、3,425,294千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第２四半期連結累計期間 (自　平成21年６月21日 至　平成21年12月20日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成22年６月21日 至　平成22年12月20日)
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与手当・賞与　1,368,833千円 賞与引当金繰入額　18,756 ポイント引当金繰入額　196,345	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与手当・賞与　1,562,304千円 賞与引当金繰入額　19,513 ポイント引当金繰入額　437,716

前第２四半期連結会計期間 (自　平成21年９月21日 至　平成21年12月20日)	当第２四半期連結会計期間 (自　平成22年９月21日 至　平成22年12月20日)
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与手当・賞与　669,370千円 賞与引当金繰入額　18,756 ポイント引当金繰入額　93,451	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与手当・賞与　830,355千円 賞与引当金繰入額　19,513 ポイント引当金繰入額　333,486

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第２四半期連結累計期間 (自　平成21年６月21日 至　平成21年12月20日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成22年６月21日 至　平成22年12月20日)
※　現金及び現金同等物の当第２四半期連結累計期間末残高と当第２四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月20日現在) 現金及び預金勘定　950,615千円 預入期間が３か月を超える定期預金　－ 現金及び現金同等物　950,615	※　現金及び現金同等物の当第２四半期連結累計期間末残高と当第２四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月20日現在) 現金及び預金勘定　856,406千円 預入期間が３か月を超える定期預金　－ 現金及び現金同等物　856,406

（株主資本等関係）

当第２四半期連結会計期間末（平成22年12月20日）及び当第２四半期連結累計期間（自　平成22年６月21日
至　平成22年12月20日）

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式　　3,432,800株

２．自己株式の種類及び株式数

普通株式　　67株

３．新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 （株）	当第２四半期 連結会計期間末残高 （千円）
提出会社	―	―	15,057
合計		―	15,057

（注）　上記の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

４．配当に関する事項

(1)　配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年９月15日 定時株主総会	普通株式	77,238	22.50	平成22年６月20日	平成22年９月16日	利益剰余金

（注）平成22年９月15日定時株主総会決議の「１株当たり配当額」は、記念配当5円00銭を含んでおります。

(2)　基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年１月20日 取締役会	普通株式	68,654	20.00	平成22年12月20日	平成23年３月１日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間(自　平成21年９月21日　至　平成21年12月20日)及び前第２四半期連結累計期間(自　平成21年６月21日　至　平成21年12月20日)

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一事業を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間(自　平成21年９月21日　至　平成21年12月20日)及び前第２四半期連結累計期間(自　平成21年６月21日　至　平成21年12月20日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第２四半期連結会計期間(自　平成21年９月21日　至　平成21年12月20日)及び前第２四半期連結累計期間(自　平成21年６月21日　至　平成21年12月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第２四半期連結累計期間(自　平成22年６月21日　至　平成22年12月20日)及び当第２四半期連結会計期間(自　平成22年９月21日　至　平成22年12月20日)

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第２四半期連結会計期間末(平成22年12月20日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第２四半期連結会計期間末(平成22年12月20日)

有価証券は、事業の運営における重要性が低いため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第２四半期連結会計期間(自 平成22年９月21日 至 平成22年12月20日)

四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当第２四半期連結会計期間末(平成22年12月20日)

資産除去債務は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第２四半期連結会計期間末(平成22年12月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第２四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)		前連結会計年度末 (平成22年６月20日)	
１株当たり純資産額	1,829.64円	１株当たり純資産額	1,752.33円

２．１株当たり四半期純利益金額等

第２四半期連結累計期間

前第２四半期連結累計期間 (自　平成21年６月21日 至　平成21年12月20日)		当第２四半期連結累計期間 (自　平成22年６月21日 至　平成22年12月20日)	
１株当たり四半期純利益金額	11,896.93円	１株当たり四半期純利益金額	100.00円
潜在株式調整後１株当たり		潜在株式調整後１株当たり	
四半期純利益金額	11,822.38円	四半期純利益金額	99.59円

（注）１．１株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成21年６月21日 至　平成21年12月20日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成22年６月21日 至　平成22年12月20日)
１株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	364,010	343,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益(千円)	364,010	343,278
期中平均株式数(株)	30,597	3,432,756
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	―	―
(うち支払利息(税額相当額控除後))	―	―
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	―	―
普通株式増加数(株)	193	14,165
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

２．当社は平成21年12月21日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の、前第２四半期連結累計期間における１株当たり四半期純利益金額は118円97銭、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額は118円22銭であります。

第２四半期連結会計期間

前第２四半期連結会計期間 (自　平成21年９月21日 至　平成21年12月20日)		当第２四半期連結会計期間 (自　平成22年９月21日 至　平成22年12月20日)	
１株当たり四半期純利益金額	4,046.39円	１株当たり四半期純利益金額	40.91円
潜在株式調整後１株当たり 四半期純利益金額	4,020.01円	潜在株式調整後１株当たり 四半期純利益金額	40.72円

(注)　１．１株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結会計期間 (自　平成21年９月21日 至　平成21年12月20日)	当第２四半期連結会計期間 (自　平成22年９月21日 至　平成22年12月20日)
１株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	124,268	140,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益(千円)	124,268	140,438
期中平均株式数(株)	30,711	3,432,733
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	―	―
(うち支払利息(税額相当額控除後))	―	―
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	―	―
普通株式増加数(株)	201	15,875
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

２．当社は平成21年12月21日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の、前第２四半期連結会計期間における１株当たり四半期純利益金額は40円46銭、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額は40円20銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第２四半期連結会計期間(自　平成22年９月21日　至　平成22年12月20日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第２四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成23年１月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・68,654千円

（ロ）１株当たり配当額・・・・・・・・・・・・・・・・・20円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・平成23年３月１日

（注）平成22年12月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年１月26日

ゲンキー株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　大　中　康　行　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　加　藤　博　久　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゲンキー株式会社の平成21年６月21日から平成22年６月20日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成21年９月21日から平成21年12月20日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成21年６月21日から平成21年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゲンキー株式会社及び連結子会社の平成21年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)　１　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年１月26日

ゲンキー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　大　中　康　行　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　加　藤　博　久　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゲンキー株式会社の平成22年６月21日から平成23年６月20日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成22年９月21日から平成22年12月20日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成22年６月21日から平成22年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゲンキー株式会社及び連結子会社の平成22年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報
「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第１四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １ 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２ 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。